受付印

平成　　年　　月　　日

様

平成　　年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※ 所有者コード

第二十六号様式（提出用）

所有者					
1 住所（ふりがな） （又は納税通知書送達先）	〒 （電話　　）	3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有・無
		4 事業種目（資本金等の額）	（　　百万円）	9 増加償却の届出	有・無
		5 事業開始年月	年　　月	10 非課税該当資産	有・無
2 氏名（ふりがな） （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）	印 （屋号　　）	6 この申告に応答する者の係及び氏名	（電話　　）	11 課税標準の特例	有・無
				12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
		7 税理士等の氏名	（電話　　）	13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
				14 青色申告	有・無

資産の種類		取得価額 前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)−(ロ)+(ハ)) (ニ)
1	構築物				
2	機械及び装置				
3	船舶				
4	航空機				
5	車両及び運搬具				
6	工具、器具及び備品				
7	合計				

資産の種類		評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)
1	構築物			
2	機械及び装置			
3	船舶			
4	航空機			
5	車両及び運搬具			
6	工具、器具及び備品			
7	合計			

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
①
②
③

16 借用資産（有・無）　貸主の名称等

17 事業所用家屋の所有区分　自己所有・借家

18 備考(添付資料) −該当するものに○をつけてください−
1. 資産の増減あり　2. 資産の増減なし　3. 該当資産なし
4. 修正あり(耐用年数等)
5. 閉鎖・廃業・解散・転出等（平成　　年　　月　　日）
6. 住所・名称等変更　旧住所:
旧名称:
7. 非課税該当資産あり（適用条項　　）
8. 特例該当資産あり（適用条項　　）